

主な授業科目

(2013年現在)

注) 出願を希望する方は、下記担当教員の授業科目を参考に、希望する研究テーマに関連する教員に事前に連絡を取るようになしてください。
なお、経済学専攻の他の開講科目については多数にのぼりますので、経済学専攻のホームページや「短期(1年)在学型入試募集要項」を参考にしてください。

法学・政治学専攻

基礎法学プログラム

法理学	足立 英彦
日本法制史	[未定]
西洋法制史	櫻井 利夫
東洋法制史	中村 正人
外国法(英米法)	東川 浩二
環境法思想	[未定]
法思想史	青野 透

公法学・社会法学プログラム

憲法	山崎 友也
行政法	長内 祐樹
税財政法	平川 英子
国際法	稲角 光恵
刑法	永井 善之
刑事訴訟法	大貝 葵
労働法	名古屋 道功
社会保障法	石田 道彦

民事法学プログラム

民法第一	高 秀成
民法第二	合田 篤子
民事訴訟法	福本 知行
商法第一	村上 裕
商法第二	永江 亘
経済法	齊藤 高広
国際私法・国際取引法	羽賀由利子
知的財産法	大友 信秀

経済学専攻

政治学プログラム

公共政策論	木村 高宏
政治社会学	西村 茂
政策過程論	西岡 晋
計量政治学	岡田 浩
政治思想史	仲正 昌樹
政治コミュニケーション論	山本 竜大

地域政策プログラム

地域経済特論	佐無田 光
地方財政特論	武田 公子
社会資本特論	碓山 洋
生活経済特論	杉橋やよい
福祉スポーツ健康社会特論	奥田 睦子
社会政策特論	[未定]
環境経済特論	市原 あかね

経営情報プログラム

経営管理特論	澤田 幹
会計学原理特論	竹島 貞治
財務会計特論	佐藤 清和
組織戦略特論	白石 弘幸
マーケティング特論	平田 透
生産システム特論	柳 在圭
情報科学特論	寒河江雅彦
ビジネスファイナンス特論	松浦 義昭

地域創造学専攻

地域社会学特論	眞鍋 知子
公共社会学特論	田邊 浩
環境教育論	香坂 玲
社会保障特論	横山 壽一
社会福祉学特論	森山 治
福祉政策特論	棟居 徳子
医療社会学特論	高橋 涼子

地域づくり特論	松下 重雄
地域居住学特論	山岸 雅子
人文地理学特論A	伊藤 悟
人文地理学特論B	林 紀代美
自然地理学特論	青木 賢人
地域農業環境学特論	鯨 幸夫
スポーツ社会学特論	佐川 哲也

スポーツ経営学特論	藤谷 かおる
健康増進科学特論	増田 和実
健康体力特論	出村 慎一
健康栄養学特論	寺沢 なお子
健康教育学特論	岩田 英樹
地域政策特論	神谷 浩夫
文化動態論	鏡味 治也

出願資格と選抜方法

短期在学型制度に応募することができるのは、大学卒業ないしそれと同等以上の学力がありかつ3年以上の職歴を有する方です。また、短期在学型といっても1年間集中して研究する時間は確保できなければなりませんので、勤務先の了解が必要になります。そのため、所属長等の承諾書の提出が必要です。

選抜試験は、口述試験、学業成績証明書、研究計画書等を総合して判定します。口述試験は、研究計画書を中心に行います。
くわしくは『金沢大学大学院人間社会環境研究科(博士前期課程)学生募集要項[短期(1年)在学型選抜]』をご覧ください。

お問い合わせ先

法学・政治学専攻／経済学専攻について

金沢大学人間社会事務部学生課 法・経済学務係
TEL: 076-264-5456
E-mail : n-hkgaku@adm.kanazawa-u.ac.jp

地域創造学専攻について

金沢大学人間社会事務部学生課 教育・地域学務係
TEL: 076-264-5603
E-mail: n-kcgaku@adm.kanazawa-u.ac.jp

働きながら、
修士をとる

今ここから
スタート

金沢大学 大学院 人間社会環境研究科 博士前期課程短期^{1年}在学型制度

短期(1年)在学型制度は、キャリアアップのために働きながら学位取得を目指す方のための制度です。社会の方が1年間の就学で修士号学位を取得することが可能となるよう工夫されています。
人間社会環境研究科の法学・政治学専攻、経済学専攻

(地域政策プログラム、経営情報プログラム)、地域創造学専攻に設けられていますので、さまざまなテーマで研究することができます。

※この制度は後期課程への進学を想定していません。修了ののち後期進学を希望される方は、通常の社会人特別選抜に応募してください。

法学・政治学専攻

「基礎法学プログラム」「公法学・社会法学プログラム」「民事法学プログラム」「政治学プログラム」の4つのプログラムがあり、指導教員の指導の下で専門的知識を習得し、研究会での報告と議論を通じて自らの思考力を鍛えつつ、修士論文を執筆します。

取得学位

修士

法学

政治学

経済学専攻

地域政策プログラム・経営情報プログラム

地域社会や国際社会が抱える問題について、経済学や経営学の理論・手法を用いながら、分析を行い、あるいは問題解決に向けての具体策を提示することを目的とします。自治体やNPO等の地域政策を研究する「地域政策プログラム」、企業やNPO等のマネジメント等を研究する「経営情報プログラム」があります。

取得学位

修士

経済学

経営学

学術

地域創造学専攻

人と人、人と社会、人と環境が調和・共生した地域の創造が求められる現代社会において、地域特性に応じて個別的な解決を導く専門的・学際的な「地域創造力」を備えた高度専門職業人および研究者の養成をめざす専攻です。

取得学位

修士

地域創造学

学術

このような方のための制度です

社会人としての職業経験を通じて育てた問題関心にもとづいて、経験の中で蓄積した資料等を意識と解決への素材として、一定の理論的整理を行ない

公務員の方

法律実務や組織管理、地域政策立案などにかかわる能力を高め、より専門性を求められる仕事をしたい

NPO等非営利組織の運営に携わっている方

その組織運営のあり方や地域課題への政策立案の方法について深く学びたい

民間企業で働く方

より深く経営管理や経営戦略、財務管理等について学び、トップマネジメントとしての仕事に役立てたい

中学校・高等学校の教員の方

高い専門知識に裏打ちされた教育能力を身につけ、専修免許を取りたい

社会人に配慮した開講方法

授業は、時間割上の時間帯・開講場所にとらわれず、社会人受講者の事情に配慮した時間帯、開講場所で開催することが行なわれています。たとえば、ウィークデイの昼間でなく夜間・土日の開講や

集中開講としたり、角間の研究室ではなくサテライトプラザなどを使用するといったことが可能です。こうした変更は担当教員や他の受講者との相談の上で実施されています。

受験相談時から始まるアドバイスと合格後の充実した指導

1年間で修了を目指す短期在学型の場合、入学後効率的に履修・研究できなくてはなりません。そこで、受験相談を受けた時点から入学までの時間を無駄なく活用するため、指導予定教員が事前に

さまざまなアドバイスを行います。入学時には、指導予定教員との学習相談を通じて、研究計画の詳細、取得したい学位、指導体制(副指導教員の人選)、授業履修計画等について決定します。

短期在学型履修の流れ

合格後

入学時

1年目

修了

■指導を予定する教員による入学前の履修指導と研究指導

■入学時オリエンテーション
■指導教員による学習相談
■指導体制の確立

■授業(夜間、土曜、夏期開講科目もあります)
■研究会や調査実習
■複数教員による指導
■研究中間報告

■30単位修得
■リサーチペーパーまたは修士論文の提出・審査

修了に向けて

学位の認定のためには、修了要件で求められた単位数を修得または修得見込みとした上で、論文を提出する必要があります。短期在学型履修者は、リサーチペーパー(ないし修士論文)を提出し口頭試問を受けます。口頭試問では、

リサーチペーパーの到達度と、その内容が申請された学位(法学、政治学、経済学、経営学、学術、地域創造学の中から1つ)として適切かどうか審査されます。修了要件を充足し、論文審査に合格すれば、申請した学位を取得することができます。

学位を取得したリサーチペーパーの例

- 富山県と石川県の誘致企業による地域経済開発と産業構造の比較分析
- 高齢者の社会参加における知識マネジメントツールの有効性に関する一考察
- 石川県における中山間地域等直接支払制度の取り組み状況の分析と問題点

- 地方税の徴収率低迷の問題と解決に向けて一温泉地を事例として一
- 地方公共団体のデフォルト定義の必要性和その抑止策としての指標について
- 日本の行政組織に見る有機的官僚制の展望